

学位論文題名

米価政策の経済効果と米の供給構造に関する計量分析

学位論文内容の要旨

わが国の米経済あるいはこれに関連する政策のあり方に関する議論は近年になるほどその厳しさを増してきているという状況を踏まえ、本論文では、マクロ的な視点に立ちつつ、わが国米経済のゆくえを見通すうえでの知見となる、現行の米にかかわる諸施策の影響について計量的に評価する分析を行った。

第1章では、第1に、実態分析として、米の需給と関連諸施策の動向を明らかにし、第2に、米の需要、供給の各価格弾力性の大きさを計量的に検討した。需要の価格弾力性については、従来行われてきたタイムシリーズデータを用いた統計分析の範囲内においても、結果は、常識的に許容されやすい範囲に収束することが示された。今なお検討すべき余地が大きいと判断されたのは、特にわが国における米供給の価格弾力性の計量的把握にあり、過去の計測例をみても、安定的な結果の得られていないことが確認された。この点に関する主要な結論は、従来のような計量的分析の中で米供給の価格弾力性を捉えることは基本的に困難であり、代替的な手法が必要ということである。

第2章では、まず米の生産調整にかかわる実態を明らかにし、さらにその事実認識のもとで、農産物需給の動向、水田を中心とするわが国農用地利用の動向および繁殖メス牛飼養の動向という3つの視点から、「水田転作政策」における経済効果の諸側面が計量的に明らかにされた。ここで、水田転作政策の展開と農用地利用との相互関連は、わが国の米の潜在生産

力を規定する転作田の稲作への復帰可能性について考察する上での知見を提供するものとなる。また、農用地利用との関連においては、水田転作による米以外の作物生産の支持が、結果として従来生産活動を圧迫するないしは後退させるものであることが指摘された。

この最後の点は、農産物需給の中でも、特に野菜需給と水田転作との関連を考察する場合に重要性が高い。野菜需給との関連について詳細な分析を行ったのが第3章である。

第3章では、第1に、米生産調整の開始から昭和50年代後半にかけて、転作による野菜作付の増加を、転作によらない従来野菜作付の減少が相殺するかたちで、作付面積全体の調整が達成されてきたことが示され、第2に、野菜価格の変動を、転作をはじめとするいくつかの要因により定量的に説明する要因分解分析を行い、特に昭和50年代後半の時期に、転作野菜が野菜需給を緩和させる重要な要因となったことが示された。

第4章以下の分析は、第1章において提起されたわが国米供給における価格反応を計量的に捉えるための代替的方法の必要性を念頭においた米の供給構造の分析であり、通常行われているマクロ的な視点からの需給分析を、生産費分布および規模分布という生産構造に関連づけることに主眼をおいたものである。

第4章においては、第1に、米生産費分布と供給構造との関連が、新古典派的な部分均衡分析の枠組みの中で理論的に整理されるとともに、生産費分布により米の供給構造ないしは供給曲線の形状を類推することの意義を明らかにした。第1に実証分析として、現実の生産費分布が、『米生産費調査』の個票を組み替え集計することにより把握され、さらにいかなる価格水準のもとで、米の供給ないしは生産が放棄されるかという意味での米生産者の採算を考慮した新たな生産費分布が試算された。この新たな生産費分布は、多くの場合小規模な生産者の稲作労働の自己評価は低く、彼らは相当程度の低米価のもとでも米生産を放棄することはないという見解

について、一定の計量的な評価を与えた生産費を計測したものである。この試算結果は、実績として観察される米生産者の退出行動と矛盾するものではないことが示された。

第5章では、第1に、米市場の開放を主張する見解の一例として1990年に発表された政策構想フォーラムによる政策提言を取り上げ、第4章で試算された生産費分布がわが国の米の供給構造を反映するとみた場合、同提言の前提条件が現実妥当性を有するものか否かを検討した。これは第4章で示された分析結果のひとつの適用例である。同提言の現実妥当性に対しては否定的な結論が導かれたが、より立ち入った評価を与えるためには、将来の生産費水準を左右するひとつの大きな構成要素である稲作における規模拡大ないしは規模分布構造変化の方向性に関する評価が必要であることがあわせて指摘された。

第2に、第4章の分析結果の第2の適用例である「生産費分布から類推される」わが国米の国内「需給均衡価格」の試算が示された。米の国内需給均衡が昭和63年産基準でみた現状よりも20%以上低い米価水準では達成できず、したがって仮に米の「国内自由化」のもとでも、それほど大幅な米価の下落は予想できないことが示された。

実績として得られるところの生産費分布に基礎をおく第4および第5章における分析は、時間の経過ないしは生産構造の変化を前提としないという意味で、少なからず静態的なものである。

所与の技術的条件を前提とした場合でも、規模分布構造の変動はマクロでみた生産費を変化させる。従来多くの研究でも、規模分布でみた生産構造の改善、つまりより規模の大きな生産者への生産の集積如何が主要な論点とされ、また、政策的与件としての重要性が大きな米価との関連をしばしば論点のひとつとなっている。

第6章は、この規模分布で示されるところのわが国の稲作生産構造を取り扱ったものであり、米価および生産調整という、マクロ的視点から捉え

た場合に、最も重要と思われる2つの政策変数との関連が分析された。主要な結論は、稲作における構造改善は趨勢としては進みつつある中で、米価の下落は比較的小規模層の生産者数シェアを低下させ、生産調整の強化は比較的小規模層の生産者数シェアを上昇させる、また、ある程度の時間的経過を考慮すれば、米価を引き下げることが稲作における構造改善を進めるものであるが、その効果は大きなものではなく、近い将来に例えば2ha以上層が広範に存在するという状況は期待しがたいというものである。

以上のように本論文は、実態としてのわが国の米の需給構造を統計的に明らかにするとともに、所与の経済環境のもとで予想される米経済の展望を示すものである。また、米の供給構造を計量的に把握するための分析方法として、従来一般的であったマクロデータによるタイムシリーズ分析の限界を明らかにし、代替的な方法としての生産費分布を用いた分析手法を提示している。それは従来 of 計量経済学的な研究には見られない、方法論上の利点を有しており、他のいくつかの農産物の供給構造に関する分析にも適用可能である。

## 学位論文審査の要旨

主査 教授 黒柳 俊雄  
副査 教授 七戸 長生  
副査 教授 土井 時久  
副査 助教授 出村 克彦

### 学位論文題名

## 米価政策の経済効果と米の供給構造に関する計量分析

本論文は、総頁数195頁、図27、表37を含む邦文論文である。別に参考論文16編が添えられている。

本論文は、わが国の米の供給構造に関する従来 of 計量経済学的研究において試みられることのなかった、生産費分布および規模分布を用いた分析方法を提示し、さらにこの分析方法を実証的に適用し、マクロ的な視点に立ちつつ、わが国米経済のゆくえを見通すうえでの有益な知見を提供している。

第1章では、第1に米の需給と関連諸施策の動向を明らかにし、第2に米の需要と供給の各価格弾力性の大きさを計量的に再検討した。需要の価格弾力性については、従来言われてきたほぼゼロという統計分析結果が有効性をもつが、米供給の価格弾力性の計量的把握には解決されるべき問題が残されており、従来 of 手法に代わる分析手法が必要であると結論づけられた。

第2章では、農産物需給の動向、農用地利用の動向および繁殖メス牛飼養の動向という3つの視点から、「水田転作政策」の経済効果の単収変動等を計量的に明らかにした。水田転作による米以外の作物生産支持政策が、結果として従来 of 生産活動を圧迫ないしは後退させること等が明らかにされた。

第3章では、水田転作と野菜需給との関連構造が分析され、転作による作付の増加を、転作によらない従来野菜作付の減少が相殺するかたちで、作付面積全体の調整が達成されてきたことが示された。さらに、野菜の価格伸縮性関数及び野菜価格変動の要因分解の分析により、特に昭和50年代後半の時期に、転作野菜が野菜需給を緩和させる重要な要因となったことが示された。

第4章以下は、本論文により提示された新たな生産費分布を用いた米の供給構造の分析である。

まず第4章では、第1に、米生産費分布と供給構造との関連が、新古典派的な部分均衡分析の枠組みの中で理論的に整理されるとともに、生産費分布により米の供給構造ないしは供給曲線の形状を分析することの意義が明らかにされた。第2に実証分析として、現実の生産費分布が、『米生産費調査』の個票を組み替え集計することにより把握された。さらに生産者米価を低く想定するケース別に、米の供給ないし生産放棄という意味での米生産者の採算を考慮した新たな生産費分布が推定された。

第5章では、第1に、米市場の開放を主張する政策構想フォーラムによる政策提言（1990年）を取り上げ、第4章で得られた分析結果にもとづくならば、同提言による生産費低減の可能性は現実妥当性をもたないことが明らかになった。第2に、「生産費分布から推定される」わが国米の国内「需給均衡価格」を試算し、米の国内需給均衡は現状よりも20%以上低い米価水準では達成されずらいことが明らかにされた。

第6章では、規模分布変動の回帰分析により生産者米価の下落および生産調整の緩和が生産者数のシェアに与える影響をみると、ある程度の時間的経過を考慮すれば、大規模層の生産者シェアを増大させるという結果から稲作における構造改善をあるていど進めるも

のであるが、それらの係数の大きさから構造改善の効果は大きなものではなく、階層別効果から近い将来2 h a以上層が広範に存在するという状況は期待しがたいことが明らかにされた。

以上のように本論文は、わが国米の需給構造を計量経済学的分析により明らかにするとともに、所与の経済環境のもとで予想される米経済の展望を示すものである。また、米の供給構造の計量的把握に関して、従来の分析の限界を明らかにし、代替的な方法としての生産費分布および規模分布を用いた全く新たな分析手法を提示している。それは従来の計量経済学的な研究には見られない、方法論上の利点を有することにより、他の農産物の供給構造に関する分析にも極めて有用であると認められる。

よって、審査員一同は別に行った学力確認試験の結果と合わせて、本論文の提出者小林弘明は、博士（農学）の学位を受けるに十分な資格があるものと認定した。